

平成28年3月期
決算説明資料



S I H D

池田泉州ホールディングス



S I H D

池田泉州銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期 決算ダイジェスト

1	主要損益の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	1
	(3) 池田泉州TT証券	単体	2
2	主要勘定の状況		
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	4
	(3) 預かり資産	単体	4
	(4) 有価証券	単体	5
3	利鞘	単体	6
4	金融再生法開示債権の状況	単体	6
5	ROEの状況	連結	7
6	自己資本比率の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス(国内基準)	連結	7
	(2) 池田泉州銀行(国内基準)	単体・連結	7
7	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結・単体	8
	(2) 池田泉州銀行	単体	9

II 平成28年3月期 決算の概況

1	損益状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	10
	(2) 池田泉州銀行	単体	11・12
2	業務純益	単体	13
3	ROE	単体	13
4	役職員数及び拠点数	単体	13
5	有価証券関係損益	単体	14
6	有価証券の評価損益	単体	15
7	自己資本比率		
	(1) 池田泉州ホールディングス(国内基準)	連結	16
	(2) 池田泉州銀行(国内基準)	単体・連結	16

III 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	17・18
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	19
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	19
4	金融再生法開示債権の状況	単体	20
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	21
6	業種別貸出金	単体	22
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	23

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。このため、貸出金残高、金融再生法開示債権、リスク管理債権並びに貸倒引当金等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

I 平成28年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
1 経常収益	114,324	110,347	△3,977
2 経常費用	92,982	88,011	△4,971
3 経常利益	21,342	22,335	993
4 税金等調整前当期純利益	22,890	21,925	△965
5 親会社株主に帰属する当期純利益	17,584	16,472	△1,112
6 包括利益	45,069	12,797	△32,272
7 与信関連費用	1,902	2,426	524

(2) 池田泉州銀行【単体】

28年3月期のコア業務粗利益につきましては、資金利益並びに役務取引等利益が前年比それぞれ28億65百万円、7億19百万円減少しましたが、国債等債券損益を除くその他業務利益が増加したことから、前年比1億71百万円増加して、637億55百万円となりました。

コア業務純益につきましては、経費の削減効果により、前年比5億7百万円増加して184億81百万円となりました。

与信関連費用は13億86百万円となり、株式等関係損益は72億28百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比13億59百万円増加して、190億62百万円となりましたが、「所得税法等の一部を改正する法律」等が国会で成立したことに伴う法定実効税率低下等により、繰延税金資産を44億91百万円取り崩したことから、法人税等合計計上後の当期純利益は、前年比6億10百万円減少して、144億24百万円となりました。

(百万円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
1 業務粗利益	60,844	57,436	△3,408
2 (コア業務粗利益)	(63,584)	(63,755)	(171)
3 資金利益	56,870	54,005	△2,865
4 役務取引等利益	7,750	7,031	△719
5 その他業務利益	△3,776	△3,599	177
6 経費(除く臨時費用処理分) (△)	45,610	45,274	△336
7 うち人件費 (△)	22,095	22,633	538
8 うち物件費 (△)	21,154	20,032	△1,122
9 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,234	12,162	△3,072
10 コア業務純益	17,974	18,481	507
11 国債等債券損益	△2,740	△6,318	△3,578
12 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	52	52
13 業務純益	15,234	12,110	△3,124
14 臨時損益	2,469	6,952	4,483
15 うち不良債権処理額 (△) ②	1,365	1,334	△31
16 うち株式等関係損益	3,352	7,228	3,876
17 経常利益	17,703	19,062	1,359
18 特別損益	△15	△358	△343
19 税引前当期純利益	17,687	18,704	1,017
20 法人税等合計 (△)	2,652	4,279	1,627
21 法人税、住民税及び事業税 (△)	451	△212	△663
22 法人税等調整額 (△)	2,201	4,491	2,290
23 当期純利益	15,034	14,424	△610
24 与信関連費用 ①+②	1,365	1,386	21

(参考 1) 池田泉州銀行【単体】特殊要因控除後の実態損益

(単位：百万円)

開示計数			実態損益			
		27年3月期比			開示計数比	27年3月期比
コア業務粗利益	63,755	171	コア業務粗利益	61,509	△ 2,246	△ 4,206
資金利益	54,005	△ 2,865	資金利益	53,141	△ 864	△ 3,781
預貸金利益	40,530	△ 1,446	預貸金利益	40,530	—	△ 1,446
有価証券利息他	13,475	△ 1,419	有価証券利息他	12,611	△ 864	△ 2,335
役員取引等利益	7,031	△ 719	役員取引等利益	7,031	—	△ 719
その他業務利益	2,719	3,754	その他業務利益	1,335	△ 1,384	293
経費 (△)	45,274	△ 336	経費 (△)	45,274	—	△ 336
コア業務純益	18,481	507	コア業務純益	16,235	△ 2,246	△ 3,870
国債等債券損益	△ 6,318	△ 3,578	国債等債券損益	1,724	8,042	56
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,162	△ 3,072	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,959	5,797	△ 3,815
株式等関係損益	7,228	3,876	株式等関係損益	1,432	△ 5,796	4,619
その他	△ 329	554	その他	△ 329	—	554
経常利益	19,062	1,359	経常利益	19,062	—	1,359
特別損益	△ 358	△ 343	特別損益	△ 358	—	△ 343
法人税等	4,279	1,627	法人税等	4,279	—	1,627
当期純利益	14,424	△ 610	当期純利益	14,424	—	△ 610

資金利益	a	54,005
政策投資ヘッジ投信解約損益	b	481
純投資(ヘッジ等)投信解約損益	c	382
実態資金利益(a-b-c)		53,141
その他業務利益	d	2,719
債券先物損益	e	1,383
実態その他業務利益(d-e)		1,335
国債等債券損益(f+g+h)		△ 6,318
(内訳)		
債券等現物売買損益	f	2,641
政策投資ヘッジ投信売買損益	g	△ 6,277
純投資(ヘッジ等)投信売買損益	h	△ 2,682
(政策投資株式等関連損益)		
株式等関係損益	i	7,228
政策投資ヘッジ投信解約損益	b	481
政策投資ヘッジ投信売買損益	g	△ 6,277
合計(i+b+g)		1,432

(3) 池田泉州 T T 証券【単体】

(百万円)

	27年3月期	28年3月期	
			27年3月期比
1 純営業収益	2,040	2,034	△ 6
2 販管費・一般管理費	1,426	1,640	214
3 営業利益	614	394	△ 220
4 税引前当期純利益	613	385	△ 228
5 当期純利益	387	250	△ 137

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

貸出金残高については、28年3月末残高は、地元の中小企業向け貸出を中心に、27年3月末比960億円増加し、3兆7,520億円となりました。
また、預金残高については、28年3月末残高は27年3月末比51億円増加し、4兆7,776億円となりました。

(1) 貸出金

① 貸出金の種類別残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
事業性貸出	1,852,886	1,912,885	2,021,670	108,785
個人ローン	1,731,940	1,743,166	1,730,397	△12,769
住宅ローン	1,700,370	1,716,611	1,701,561	△15,050
その他ローン	31,570	26,554	28,835	2,281
合 計	3,584,827	3,656,051	3,752,067	96,016
うち外貨貸出金	47,141	60,348	62,100	1,752

(規模別)

大・中堅企業	438,234	465,198	464,438	△760
中小企業	1,102,973	1,167,700	1,261,284	93,584
地方公共団体	238,912	227,548	219,574	△7,974
財務省	60,000	49,977	77,321	27,344
個人	1,744,706	1,745,624	1,729,448	△16,176
合 計	3,584,827	3,656,051	3,752,067	96,016

合算（銀行+事業再生子会社2社）

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
事業性貸出	1,885,130	1,936,964	2,042,644	105,680
個人ローン	1,731,940	1,743,166	1,730,397	△12,769
住宅ローン	1,700,370	1,716,611	1,701,561	△15,050
その他ローン	31,570	26,554	28,835	2,281
合 計	3,617,071	3,680,130	3,773,041	92,911
うち外貨貸出金	47,141	60,348	62,100	1,752

(規模別)

大・中堅企業	438,234	465,198	464,438	△760
中小企業	1,134,858	1,191,420	1,281,899	90,479
地方公共団体	238,912	227,548	219,574	△7,974
財務省	60,000	49,977	77,321	27,344
個人	1,745,065	1,745,983	1,729,807	△16,176
合 計	3,617,071	3,680,130	3,773,041	92,911

② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,847,679	2,913,325	2,990,733	77,408
中小企業等貸出金比率	79.43	79.68	79.70	0.02

合算（銀行+事業再生子会社2社）

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,879,923	2,937,404	3,011,706	74,302
中小企業等貸出金比率	79.62	79.81	79.82	0.01

③ 保証協会保証付貸出金

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
保証協会保証付貸出金残高	235,192	232,309	236,984	4,675

(2) 預金

① 預金の種類別残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
個人預金	3,662,810	3,744,025	3,726,769	△17,256
うちインターネット	105,331	83,583	67,960	△15,623
法人預金	954,524	1,028,510	1,050,926	22,416
一般法人	813,752	850,231	911,572	61,341
金融機関	23,093	28,145	10,056	△18,089
公金	117,678	150,133	129,297	△20,836
合 計	4,617,334	4,772,536	4,777,696	5,160
うち外貨預金	55,742	49,214	18,862	△30,352

(3) 預かり資産

① 預かり資産販売額

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
池田泉州銀行	222,194	231,584	168,343	△63,241
投資信託販売額	136,422	151,413	87,445	△63,968
公共債販売額	3,939	2,937	1,066	△1,871
生命保険販売額	81,833	77,234	79,831	2,597
池田泉州TT証券	20,421	46,533	48,102	1,569
合 計	242,615	278,117	216,445	△61,672

② 個人総預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
個人預金	3,662,810	3,744,025	3,726,769	△17,256
投資信託(個人)	181,022	194,394	183,895	△10,499
保険(個人)	484,462	489,826	501,062	11,236
債券等(個人)	35,467	23,710	17,752	△5,958
池田泉州TT証券(個人)	11,733	33,154	50,140	16,986
合 計	4,375,496	4,485,110	4,479,620	△5,490

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
池田泉州銀行	240,862	237,827	216,205	△21,622
投資信託預かり資産残高	191,032	204,260	192,067	△12,193
公共債預かり資産残高	49,830	33,566	24,138	△9,428
池田泉州TT証券	44,366	68,346	81,701	13,355
合 計	285,229	306,173	297,907	△8,266

(4) 有価証券

① 有価証券種類別残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
有価証券	1,399,377	1,163,549	1,051,825	△111,724
国債	319,287	164,153	76,259	△87,894
地方債	53,642	51,256	49,338	△1,918
社債	315,224	273,480	277,505	4,025
公社公団債	189,221	197,171	205,420	8,249
金融債	12,643	9,384	15,429	6,045
事業債	113,358	66,924	56,656	△10,268
株式	89,986	101,658	90,783	△10,875
その他の証券	621,236	572,999	557,938	△15,061
外国証券	369,427	269,125	249,540	△19,585
うちユーロ円債	30,998	38,993	27,000	△11,993
うちドル債	251,741	230,125	172,052	△58,073
うちユーロ債	86,681	—	50,482	50,482
REIT	33,745	31,040	34,027	2,987
投資信託	213,286	267,719	267,881	162
政策株式等ヘッジ	72,271	16,980	161	△16,819
投資事業組合	4,777	5,115	6,487	1,372

② 有価証券評価損益

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
満期保有目的の債券	542	590	465	△125
その他有価証券	2,407	27,695	28,730	1,035
株式	14,564	31,198	28,336	△2,862
債券	1,763	1,125	2,396	1,271
国債	179	35	109	74
地方債	163	161	188	27
社債	1,420	929	2,098	1,169
その他	△13,920	△4,628	△2,001	2,627
外国証券	△3,469	△734	2,165	2,899
うちユーロ円債	△1	△6	—	6
うちドル債	△3,520	△727	1,465	2,192
うちユーロ債	52	—	700	700
REIT	△51	2,414	3,514	1,100
投資信託	△10,656	△6,515	△7,770	△1,255
政策株式等ヘッジ	△8,849	△7,017	△62	6,955
投資事業組合	257	206	88	△118

3. 利鞘

池田泉州銀行【単体】

① 全店

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
資金運用利回 (A)	1.25	1.30	1.28	△0.02
貸出金利回 (B)	1.43	1.33	1.24	△0.09
有価証券利回	0.81	1.28	1.48	0.20
資金調達原価 (C)	1.12	1.05	1.03	△0.02
預金等原価 (D)	1.14	1.09	1.04	△0.05
預金等利回	0.13	0.12	0.09	△0.03
経費率	1.01	0.97	0.95	△0.02
外部負債利回	0.86	0.49	0.53	0.04
総資金利鞘 (A) - (C)	0.13	0.25	0.25	—
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.29	0.24	0.20	△0.04

① 国内業務部門

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
資金運用利回 (A)	1.21	1.26	1.25	△0.01
貸出金利回 (B)	1.44	1.34	1.25	△0.09
有価証券利回	0.57	1.13	1.40	0.27
資金調達原価 (C)	1.11	1.06	1.00	△0.06
預金等原価 (D)	1.10	1.05	1.00	△0.05
預金等利回	0.13	0.11	0.09	△0.02
経費率	0.97	0.93	0.90	△0.03
外部負債利回	0.96	0.54	0.56	0.02
総資金利鞘 (A) - (C)	0.10	0.20	0.25	0.05
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.34	0.29	0.25	△0.04

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
開示債権残高 (A)	50,817	56,306	52,403	△3,903
総与信残高 (B)	3,614,439	3,679,782	3,772,486	92,704
開示債権比率(A)/(B)	1.40	1.53	1.38	△0.15

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
開示債権残高 (A)	71,185	69,644	63,918	△5,726
総与信残高 (B)	3,646,684	3,703,861	3,793,461	89,600
開示債権比率(A)/(B)	1.95	1.88	1.68	△0.20

5. ROEの状況

池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
株主資本ROE（税金等調整前当期純利益ベース）	11.10	11.91	10.31	△1.60
株主資本ROE（親会社株主に帰属する当期純利益ベース）	9.38	9.15	7.74	△1.41

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
ROE（税金等調整前当期純利益ベース）	10.84	11.10	9.21	△1.89
ROE（親会社株式に帰属する当期純利益ベース）	9.15	8.52	6.92	△1.60

6. 自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）による連結自己資本比率は10.59%となり、国内基準に求められる水準（4%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
自己資本比率（%）	10.49	10.09	10.59	0.50
自己資本	269,782	268,401	288,687	20,286
リスク・アセット等	2,571,273	2,657,817	2,724,851	67,034

(2) 池田泉州銀行（国内基準）

① 単体

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
自己資本比率（%）	9.69	9.27	9.90	0.63
自己資本	247,822	244,865	267,748	22,883
リスク・アセット等	2,557,108	2,639,343	2,704,408	65,065

② 連結

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
自己資本比率（%）	10.96	10.51	11.10	0.59
自己資本	283,626	280,062	302,595	22,533
リスク・アセット等	2,586,299	2,664,117	2,725,680	61,563

7. 池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス（連結）の28年度の業績につきましては、経常収益1,000億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を予想しております。

28年度の配当につきましては、普通株は中間配当7円50銭・期末配当7円50銭の年間配当15円、第三種優先株式は中間配当35円・期末配当35円の年間配当70円、第1回第七種優先株式は中間配当15円・期末配当15円の年間配当30円を計画しております。

(1) 池田泉州ホールディングス

① 業績予想

【連結】

(百万円)

	27年9月期 (実績)	28年3月期 (実績)	28年9月期		29年3月期	
			(予想)	27年9月期比	(予想)	28年3月期比
経常収益	56,039	110,347	50,000	△6,039	100,000	△10,347
経常利益	10,296	22,335	9,000	△1,296	19,000	△3,335
親会社株主に帰属する(中間)当期純利益	8,596	16,472	8,500	△96	17,000	528

【単体】

(百万円)

	27年9月期 (実績)	28年3月期 (実績)	28年9月期		29年3月期	
			(予想)	27年9月期比	(予想)	28年3月期比
営業収益	5,932	6,223	3,100	△2,832	6,200	△23
営業利益	5,561	5,519	2,800	△2,761	5,500	△19
経常利益	5,377	5,343	2,800	△2,577	5,500	157
(中間)当期純利益	5,374	5,333	2,800	△2,574	5,500	167

② 配当予想

(円)

	27年度中間期 (実績)	27年度 (見込)	28年度中間期 (予想)	28年度 (予想)
	普通株式	7.50	15.00	7.50
第三種優先株式	35.00	70.00	35.00	70.00
第1回第七種優先株式	14.51	29.51	15.00	30.00

③ 自己資本比率の予想

(%)

	27年9月末 (実績)	28年3月末 (速報)	28年9月末 (予想)	29年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10.99	10.59	10%半ば	10%程度

④ ROEの予想

(%)

	27年9月期 (実績)	28年3月期 (実績)	28年9月期 (予想)	29年3月期 (予想)
	株主資本ROE(親会社株主に帰属する(中間)当期純利益ベース)	8.11	7.74	7.5%前後

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(2) 池田泉州銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	27年9月期 (実績)	28年3月期 (実績)	28年9月期		29年3月期	
			(予想)	27年9月期比	(予想)	28年3月期比
経常収益	49,117	95,931	40,000	△9,117	80,000	△15,931
経常利益	9,057	19,062	7,500	△1,557	16,000	△3,062
(中間)当期純利益	8,048	14,424	7,500	△548	15,000	576
業務純益	5,554	12,110	7,000	1,446	14,500	2,390
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,524	12,162	7,000	1,476	14,500	2,338
コア業務純益	10,523	18,481	7,000	△3,523	14,500	△3,981
与信関連費用	382	1,386	1,000	618	2,000	614

② 自己資本比率の予想

(%)

	27年9月末 (実績)	28年3月末 (速報)	28年9月末 (予想)	29年3月末 (予想)
自己資本比率(単体)	10.26	9.90	9%後半	9%程度
自己資本比率(連結)	11.47	11.10	10%半ば	10%程度

II 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈連結損益計算書・連結包括利益計算書ベース〉

連結損益計算書

(百万円)

	27年3月期	28年3月期	
			27年3月期比
1 連結粗利益	67,964	65,090	△2,874
2 資金利益	55,471	53,743	△1,728
3 役務取引等利益	15,807	14,445	△1,362
4 その他業務利益	△3,313	△3,098	215
5 営業経費(△)	51,794	50,063	△1,731
6 与信関連費用(△)	1,902	2,426	524
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
8 貸出金償却(△)	4,720	4,137	△583
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
10 偶発損失引当金繰入額(△)	△28	△16	12
11 債権譲渡損益(△)	97	△362	△459
12 償却債権取立益	1,768	1,481	△287
13 貸倒引当金戻入益	1,350	117	△1,233
14 その他(△)	232	268	36
15 株式等関係損益	3,300	7,202	3,902
16 持分法による投資損益	40	△3	△43
17 その他	3,733	2,536	△1,197
18 経常利益	21,342	22,335	993
19 特別損益	1,548	△410	△1,958
20 税金等調整前当期純利益	22,890	21,925	△965
21 法人税等合計(△)	4,277	5,343	1,066
22 法人税、住民税及び事業税(△)	1,869	632	△1,237
23 法人税等調整額(△)	2,407	4,710	2,303
24 当期純利益	18,613	16,582	△2,031
25 非支配株主に帰属する当期純利益	1,028	109	△919
26 親会社株主に帰属する当期純利益	17,584	16,472	△1,112

連結包括利益計算書

(百万円)

24 当期純利益	18,613	16,582	△2,031
27 その他の包括利益合計	26,456	△3,784	△30,240
28 その他有価証券評価差額金	21,258	652	△20,606
29 繰延ヘッジ損益	4	△150	△154
30 退職給付に係る調整額	5,193	△4,286	△9,479
31 包括利益	45,069	12,797	△32,272

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(社)

	27年3月期	28年3月期	
			27年3月期比
連結子会社数	30	30	—
持分法適用会社数	3	2	△1

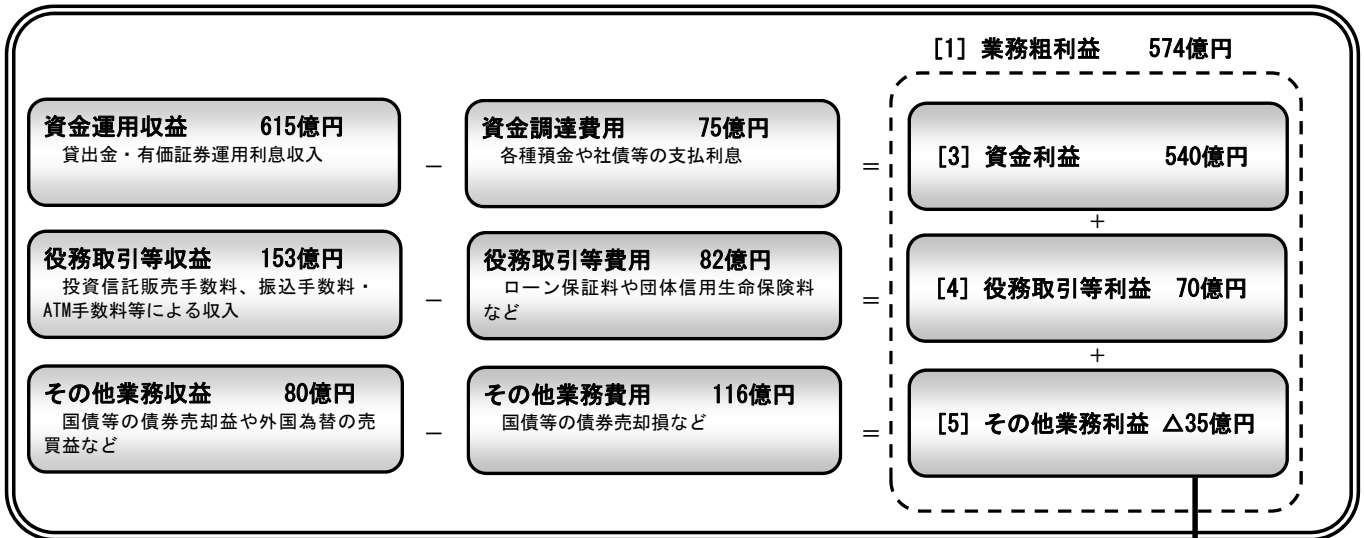
(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	27年3月期	28年3月期	
			27年3月期比
1 業務粗利益	60,844	57,436	△3,408
2 (コア業務粗利益)	(63,584)	(63,755)	(171)
3 資金利益	56,870	54,005	△2,865
4 役務取引等利益	7,750	7,031	△719
5 その他業務利益	△3,776	△3,599	177
6 (うち国債等債券損益)	(△2,740)	(△6,318)	(△3,578)
7 国内業務粗利益	53,605	49,928	△3,677
8 資金利益	51,862	50,637	△1,225
9 役務取引等利益	7,727	7,047	△680
10 その他業務利益	△5,983	△7,756	△1,773
11 (うち国債等債券損益)	(△6,071)	(△7,540)	(△1,469)
12 国際業務粗利益	7,238	7,508	270
13 資金利益	5,007	3,367	△1,640
14 役務取引等利益	23	△15	△38
15 その他業務利益	2,207	4,156	1,949
16 (うち国債等債券損益)	(3,330)	(1,221)	(△2,109)
17 経費(除く臨時費用処理分) (△)	45,610	45,274	△336
18 人件費 (△)	22,095	22,633	538
19 物件費 (△)	21,154	20,032	△1,122
20 税金 (△)	2,360	2,607	247
21 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,234	12,162	△3,072
22 コア業務純益	17,974	18,481	507
23 国債等債券損益	△2,740	△6,318	△3,578
24 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	52	52
25 業務純益	15,234	12,110	△3,124
26 臨時損益	2,469	6,952	4,483
27 不良債権処理額 (△) ②	1,365	1,334	△31
28 貸出金償却 (△)	1,711	1,298	△413
29 個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	460	460
30 偶発損失引当金繰入額 (△)	△28	△16	12
31 債権譲渡損益 (△)	△16	△160	△144
32 償却債権取立益	477	515	38
33 貸倒引当金戻入益	56	—	△56
34 その他 (△)	232	268	36
35 株式等関係損益	3,352	7,228	3,876
36 株式等売却益	3,816	7,628	3,812
37 株式等売却損 (△)	426	358	△68
38 株式等償却 (△)	37	41	4
39 その他臨時損益	481	1,057	576
40 経常利益	17,703	19,062	1,359
41 特別損益	△15	△358	△343
42 税引前当期純利益	17,687	18,704	1,017
43 法人税等合計 (△)	2,652	4,279	1,627
44 法人税、住民税及び事業税 (△)	451	△212	△663
45 法人税等調整額 (△)	2,201	4,491	2,290
46 当期純利益	15,034	14,424	△610
47 与信関連費用 ①+②	1,365	1,386	21

(参考) 収益の仕組み (28年3月期)

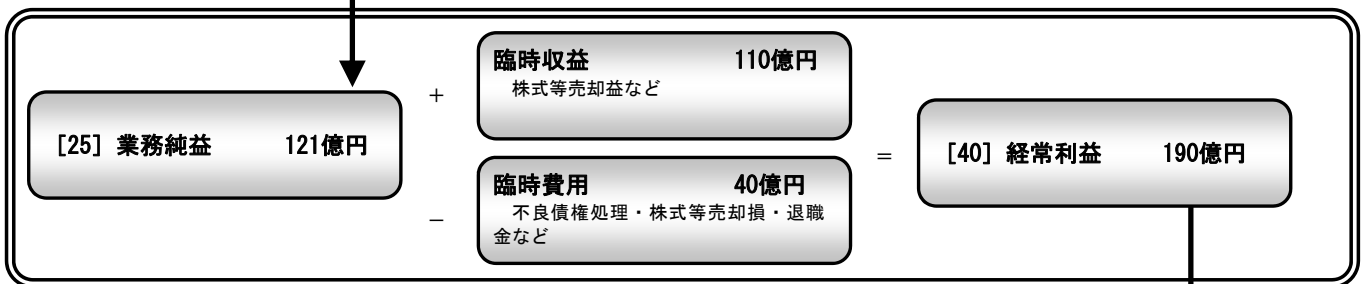
【業務粗利益】



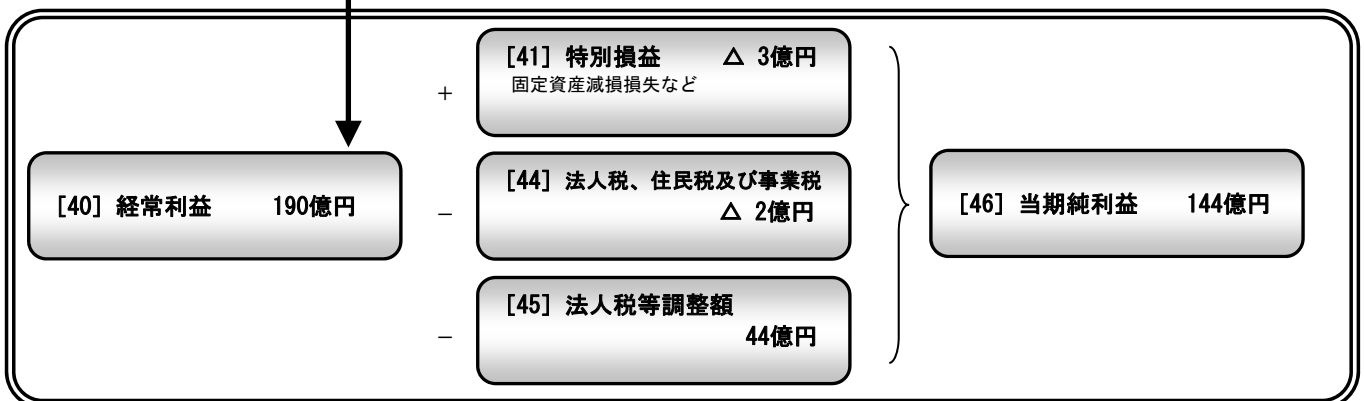
【実質業務純益・コア業務純益・業務純益】



【経常利益】



【当期純利益】



2. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,021	15,234	12,162	△3,072
職員一人当たり(千円)	4,789	5,850	4,784	△1,066
コア業務純益	13,256	17,974	18,481	507
職員一人当たり(千円)	4,875	6,902	7,270	368
業務純益	18,089	15,234	12,110	△3,124
職員一人当たり(千円)	6,652	5,850	4,763	△1,087

3. ROE

池田泉州銀行【単体】

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.45	8.07	5.54	△2.53
業務純益ベース	10.35	8.07	5.52	△2.55
コア業務純益ベース	7.59	9.53	8.42	△1.11
当期純利益ベース	8.44	7.97	6.57	△1.40

4. 役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

① 役職員数

(人)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
役員数	31	29	30	1
職員数	2,608	2,498	2,456	△42
合計	2,639	2,527	2,486	△41

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
本支店	134	134	134	—
出張所	5	5	5	—
合計	139	139	139	—
(参考) 店外ATM	217	218	225	7

5. 有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
国債等債券損益	△234	△2,740	△6,318	△3,578
売却益	6,081	9,582	5,312	△4,270
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	2,948	12,323	11,631	△692
償還損(△)	—	—	—	—
償却(△)	3,367	—	—	—
投資事業組合に係る損失(△)	—	—	—	—

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
				27年3月期比
株式等関係損益	5,346	3,352	7,228	3,876
売却益	5,829	3,816	7,628	3,812
売却損(△)	472	426	358	△68
償却(△)	10	37	41	4

6. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	28年3月末					27年3月末				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	24,998	25,143	145	145	—	24,997	25,071	73	73	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23,704	23,741	37	37	—	31,307	31,390	83	83	—
その他	27,000	27,282	282	291	8	27,000	27,434	434	436	2
合計	75,702	76,168	465	474	8	83,305	83,895	590	592	2

27年9月末				
中間貸借対照 表計上額	時価	差額	うち	
			益	損
24,998	25,077	78	78	—
—	—	—	—	—
26,006	26,061	54	54	—
27,000	27,304	304	305	1
78,004	78,442	438	439	1

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	28年3月末					27年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	34,548	62,884	28,336	29,978	1,642	42,243	73,441	31,198	31,778	580
債券	352,004	354,400	2,396	2,426	30	431,460	432,586	1,125	1,238	112
国債	51,151	51,260	109	109	—	139,120	139,155	35	35	—
地方債	49,149	49,338	188	193	4	51,095	51,256	161	174	13
社債	251,702	253,801	2,098	2,124	25	241,243	242,173	929	1,029	99
その他	527,896	525,894	△2,001	7,103	9,105	547,189	542,560	△4,628	5,855	10,484
合計	914,449	943,180	28,730	39,509	10,778	1,020,893	1,048,588	27,695	38,873	11,178

27年9月末				
取得原価	中間貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
			益	損
38,315	65,788	27,472	28,831	1,359
304,938	305,529	591	672	81
49,171	49,183	11	11	—
43,200	43,367	166	175	8
212,565	212,979	413	486	72
553,892	541,919	△11,972	2,200	14,173
897,146	913,237	16,090	31,704	15,613

7. 自己資本比率

(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
			(速報値)	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.49	10.09	10.59	0.50
自己資本(A)—(B)	269,782	268,401	288,687	20,286
基礎項目 (A)	271,067	275,747	297,309	21,562
うち、普通株、内部留保	140,194	153,292	208,220	54,928
うち、一般貸倒引当金	16,164	14,711	13,893	△818
うち、適格旧非累積的永久優先株	40,000	40,000	15,000	△25,000
うち、適格旧資本調達手段	72,471	65,224	57,977	△7,247
調整項目 (B)	1,285	7,346	8,622	1,276
リスク・アセット等 (C)	2,571,273	2,657,817	2,724,851	67,034
総所要自己資本額 (C×4%)	102,850	106,312	108,994	2,682

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 単体

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
			(速報値)	27年3月末比
自己資本比率 (%)	9.69	9.27	9.90	0.63
自己資本(A)—(B)	247,822	244,865	267,748	22,883
基礎項目 (A)	248,251	250,192	275,348	25,156
うち、普通株、内部留保	167,751	177,751	210,303	32,552
うち、一般貸倒引当金	6,012	5,402	5,455	53
うち、適格旧非累積的永久優先株	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	74,488	67,039	59,590	△7,449
調整項目 (B)	429	5,327	7,599	2,272
リスク・アセット等 (C)	2,557,108	2,639,343	2,704,408	65,065
総所要自己資本額 (C×4%)	102,284	105,573	108,176	2,603

② 連結

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
			(速報値)	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.96	10.51	11.10	0.59
自己資本(A)—(B)	283,626	280,062	302,595	22,533
基礎項目 (A)	284,055	286,016	310,379	24,363
うち、普通株、内部留保	174,726	187,216	222,020	34,804
うち、一般貸倒引当金	16,164	14,711	13,893	△818
うち、適格旧非累積的永久優先株	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	91,996	82,796	73,597	△9,199
調整項目 (B)	429	5,953	7,784	1,831
リスク・アセット等 (C)	2,586,299	2,664,117	2,725,680	61,563
総所要自己資本額 (C×4%)	103,451	106,564	109,027	2,463

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
破綻先債権	3,199	2,494	1,750	△744
延滞債権	42,995	42,300	39,801	△2,499
3カ月以上延滞債権	—	—	5	5
貸出条件緩和債権	4,264	11,192	10,599	△593
合 計	50,459	55,988	52,156	△3,832

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末：破綻先債権額	10,884百万円	延滞債権額	21,785百万円
27年3月末：破綻先債権額	14,436百万円	延滞債権額	44,835百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762百万円	延滞債権額	43,747百万円

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
貸出金残高(末残)	3,584,827	3,656,051	3,752,067	96,016

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末		
				27年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.06	0.04	△0.02
	延滞債権	1.19	1.15	1.06	△0.09
	3カ月以上延滞債権	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.11	0.30	0.28	△0.02
	合 計	1.40	1.53	1.39	△0.14

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
破綻先債権	3,199	2,636	1,750	△886
延滞債権	60,920	53,151	49,081	△4,070
3カ月以上延滞債権	—	—	5	5
貸出条件緩和債権	6,706	13,538	12,834	△704
合 計	70,827	69,326	63,671	△5,655

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末：破綻先債権額	10,928百万円	延滞債権額	22,544百万円
27年3月末：破綻先債権額	17,297百万円	延滞債権額	45,394百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762百万円	延滞債権額	44,005百万円

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
貸出金残高(末残)	3,617,071	3,680,130	3,773,041	92,911

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末		
				27年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.07	0.04	△0.03
	延滞債権	1.68	1.44	1.30	△0.14
	3カ月以上延滞債権	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.18	0.36	0.34	△0.02
	合 計	1.95	1.88	1.68	△0.20

② 連結

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
破綻先債権	4,000	3,522	2,628	△894
延滞債権	62,173	54,195	50,252	△3,943
3カ月以上延滞債権	—	—	5	5
貸出条件緩和債権	6,706	13,538	12,834	△704
合 計	72,881	71,255	65,721	△5,534

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末：破綻先債権額	12,006百万円	延滞債権額	23,782百万円
27年3月末：破綻先債権額	18,266百万円	延滞債権額	46,747百万円
26年3月末：破綻先債権額	15,940百万円	延滞債権額	46,040百万円

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
貸出金残高(末残)	3,609,329	3,672,521	3,765,182	92,661

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末		
				27年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.09	0.06	△0.03
	延滞債権	1.72	1.47	1.33	△0.14
	3カ月以上延滞債権	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.18	0.36	0.34	△0.02
	合 計	2.01	1.94	1.74	△0.20

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
貸倒引当金	18,188	16,198	16,232	34
一般貸倒引当金	6,012	5,402	5,455	53
個別貸倒引当金	12,176	10,796	10,777	△19

(参考) 合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
貸倒引当金	32,050	26,232	25,742	△490
一般貸倒引当金	10,855	10,507	10,416	△91
個別貸倒引当金	21,194	15,725	15,325	△400

② 連結

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
貸倒引当金	38,924	31,907	30,483	△1,424
一般貸倒引当金	16,164	14,711	13,893	△818
個別貸倒引当金	22,759	17,196	16,589	△607

3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

① 単体

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
引当率	36.04	28.93	31.12	2.19

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
引当率	45.25	37.83	40.42	2.59

② 連結

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
引当率	53.40	44.77	46.38	1.61

(注) 引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	6,437	4,648	△1,789
危険債権	38,289	38,676	37,149	△1,527
要管理債権	4,264	11,192	10,604	△588
合計(A)	50,817	56,306	52,403	△3,903
正常債権	3,563,621	3,623,475	3,720,083	96,608
総与信残高(B)	3,614,439	3,679,782	3,772,486	92,704

開示債権比率(A) / (B)	1.40	1.53	1.38	△0.15
-----------------	------	------	------	-------

部分直接償却額	58,895	59,614	32,879	△26,735
---------	--------	--------	--------	---------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,040	7,136	4,845	△2,291
危険債権	55,438	48,969	46,233	△2,736
要管理債権	6,706	13,538	12,840	△698
合計(A)	71,185	69,644	63,918	△5,726
正常債権	3,575,498	3,634,217	3,729,542	95,325
総与信残高(B)	3,646,684	3,703,861	3,793,461	89,600

開示債権比率(A) / (B)	1.95	1.88	1.68	△0.20
-----------------	------	------	------	-------

部分直接償却額	59,152	63,035	33,683	△29,352
---------	--------	--------	--------	---------

- (注) 債権額・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
保全額 (C)	46,466	50,842	47,098	△3,744
貸倒引当金	13,532	13,250	13,664	414
担保・保証等	32,934	37,591	33,433	△4,158
保全率 (C) / (A)	91.43	90.29	89.87	△0.42

金融再生法開示債権の保全内訳 (28年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
		貸倒引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,648	4,648	379	4,269	100.00
危険債権	37,149	33,900	10,252	23,647	91.25
要管理債権	10,604	8,549	3,032	5,517	80.61
合計	52,403	47,098	13,664	33,433	89.87

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
保全額 (C)	63,000	60,968	56,088	△4,880
貸倒引当金	23,412	18,887	18,788	△99
担保・保証等	39,587	42,081	37,300	△4,781
保全率 (C) / (A)	88.50	87.54	87.74	0.20

金融再生法開示債権の保全内訳 (28年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
		貸倒引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,845	4,845	437	4,407	100.00
危険債権	46,233	41,632	14,742	26,889	90.04
要管理債権	12,840	9,610	3,607	6,002	74.84
合計	63,918	56,088	18,788	37,300	87.74

6. 業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	
				27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,584,827	3,656,051	3,752,067	96,016
製造業	340,726	341,673	347,553	5,880
農業, 林業	1,368	961	846	△115
漁業	99	93	140	47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	234	220	193	△27
建設業	77,850	80,890	86,297	5,407
電気・ガス・熱供給・水道業	11,762	14,759	15,378	619
情報通信業	14,633	15,281	13,593	△1,688
運輸業, 郵便業	74,120	82,569	100,739	18,170
卸売業, 小売業	229,405	248,249	257,357	9,108
金融業, 保険業	163,267	168,865	177,937	9,072
不動産業, 物品賃貸業	478,042	511,234	537,087	25,853
学術研究, 専門・技術サービス業	9,482	10,480	11,951	1,471
宿泊業, 飲食業	21,344	21,973	24,875	2,902
生活関連サービス業, 娯楽業	12,609	12,598	14,466	1,868
教育, 学習支援業	7,589	7,580	8,355	775
医療・福祉	36,124	45,416	50,240	4,824
その他のサービス	61,718	69,047	75,239	6,192
地方公共団体	238,912	227,548	219,574	△7,974
その他	1,805,534	1,796,602	1,810,234	13,632

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

(平成28年3月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 17	3	14	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 46	42	3	100.00	破綻先債権	17
実質破綻先 28	13	15	— (3)	— (0)	危険債権 371	236	102	91.25	延滞債権	398
破綻懸念先 371	231	107	32 (102)		要管理債権 106	55	30	80.61	3カ月以上延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 121	114			開示債権計 (A) 524	334	136	89.87	貸出条件緩和債権	105
	要管理先 以外の 要注 意先 1,261	684			正常債権 37,200	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 1.38%			リスク管理 債権計 (C)	521
正常先 35,923	35,923				総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 1.39%					
合計 37,724	36,755	936	32 (105)	— (0)	総与信 (B) 37,724				貸出金 (D)	37,520

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。

I分類額・・・引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。

II分類額・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。

III・IV分類額・・・全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。

4. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。